

第56期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

地球環境保全



幅広い社会貢献

グローバル展開

綜研化学株式会社

株主の皆様へ



株主および投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第56期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は平成13年4月にジャスダックに上場いたしました。長期にわたるわが国の景気低迷や、国際的な緊張状態が継続する中での中期経営計画Attack10の第2年度の当期におきましては、「イノベーション・ケミカルズを提案するアクティブカンパニー」を目指して、特に高い機能性を追求した材料作りに集中いたしました結果、デジタル化を背景としたIT分野、ディスプレイ関連業界での技術革新に伴う需要増により、計画を超えた成果をあげることができました。

また、今後の更なる業容拡大のために、公募および第三者割当による増資が出来ましたことは、ひとえに株主様各位の御支援の賜物であります。

つきましては、増資記念配当の一株当たり2円を加えた15円の配当金とさせていただきます。

株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいりますので、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 中 島 幹

営業の状況

当期におけるわが国の経済は回復の兆しが現れてきたものの、基盤としてはまだ不確かな状況にあり、中東をはじめとする国際情勢の緊張も予断を許さず、不安定・不透明な状況が続きました。その中で、液晶表示装置関連事業の著しい拡大等に見られるデジタル分野の大きな進展が、当社も含め関連業界にとっては追い風となりました。

このような事業環境のもとにあって、当社といたしましては、平成14年からの中期経営計画の中間年度として、全社をあげて営業活動の強化、経営効率の向上等収益向上体質の構築、研究開発への一層の注力に努めてまいりました。

その結果、当社主力製品の粘着剤および微粉体が主として液晶表示関連業界の旺盛な需要に支えられたこと、特殊機能材や加工製品も電子・情報材料分野向けに拡大したこと等を背景に、当連結会計期間の売上高は143億69百万円（対前年同期比13.7%増）、経常利益は10億69百万円（対前年同期比34.0%増）、当期純利益は6億47百万円（対前年同期比61.9%増）となり、期首計画を大きく上回って達成することができました。

対処すべき課題

経済は内外とも回復基調にあるものの、国際情勢はますます不確実性、不安定性を増し、また原油を含めて原材料価格が強含みで展開しており、当社にとりましては先行き不透明な経営環境が引き続くものと認識しております。一方、社会の急速なデジタル化への進展と相まって電子情報化がますます進む流れに対して、的確に対応していく所存であります。

当社は中期経営計画を上回る成長と拡大の途上にありますが、国内はもとより、アジア、中国さらには北米を含めたグローバルな市場に向けたグループ経営でこれを加速していくことを基本としてまいります。

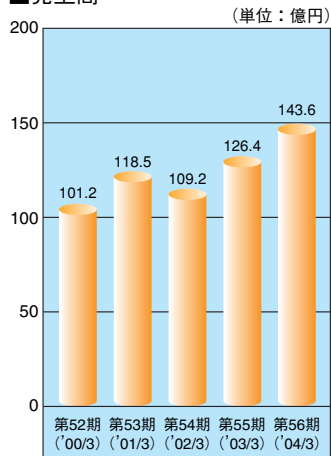
当社はジャスダック上場から3年を経過し、当期の終わりには新株発行による公募増資および第三者割当増資を実施することができまして、株主の皆様に対してはもちろんのこと、環境経営をはじめさまざまな観点から社会的責任をはたしていかねばならないとの思いを強くいたしております。

以上の基本方針に基づき、

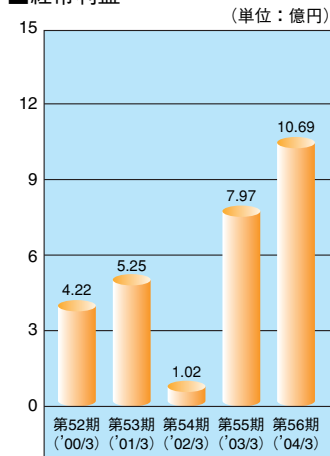
- ①電子・情報材料分野、特に液晶等各種表示装置関連業界の急拡大に的確に対応するための生産能力の増強や物流体制の拡充・整備を推進すると同時に、生産技術力の錬磨・向上を図り、効率的な生産体制を構築していくことにより、顧客ニーズへの迅速・的確な対応とコスト競争力強化に努めること
 - ②研究開発については成長分野である電子・情報材料分野に経営資源を積極的・重点的に投入し、成果をあげるよう努めること
 - ③挑戦・実行・成果を重視する新人事システムへの切替を行ってまいりましたが、これをベースに、活力あふれるグループづくりを進めること
 - ④コンプライアンスをはじめとして、企業統治（コーポレート・ガバナンス）のより一層の充実に努めること
 - ⑤環境経営を推進し、化学企業としての社会的責任を全うすること
- 等を重要課題として取り組み、グループ全体の企業価値を向上させたく思っております。

業績ハイライト

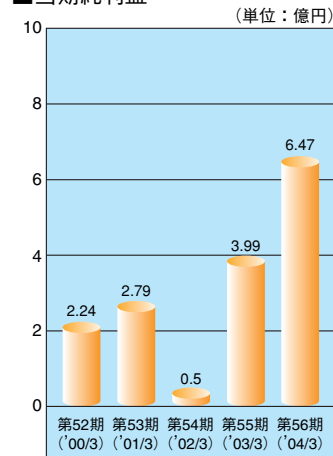
■売上高



■経常利益



■当期純利益



商品ユニット別の状況

粘着剤

- 期首からの携帯電話・モニター・テレビ用液晶表示装置ならびにPDPテレビなどのフラットパネル表示用途の伸長
- 自動車・建材向けの比較的堅調な推移
- 売上高 75億62百万円
(対前年同期比14.0%増)



装置システム

- 積極的な販売活動
- 売上高 36億8百万円
(対前年同期比12.2%増)



(単位未満切り捨て)

加工製品

- 事務機およびディスプレイ関連の機能性粘着テープなどが好調
- 売上高 8億7百万円
(対前年同期比17.0%増)



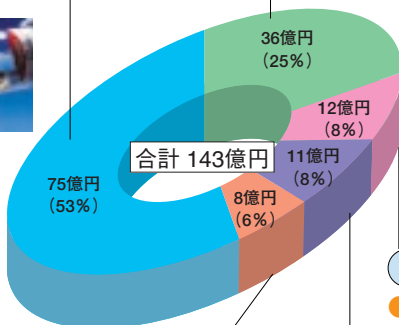
微粉体

- 液晶表示装置関連ならびに化粧品分野の順調な伸びにより販売量が増加
- 売上高 12億70百万円
(対前年同期比20.3%増)

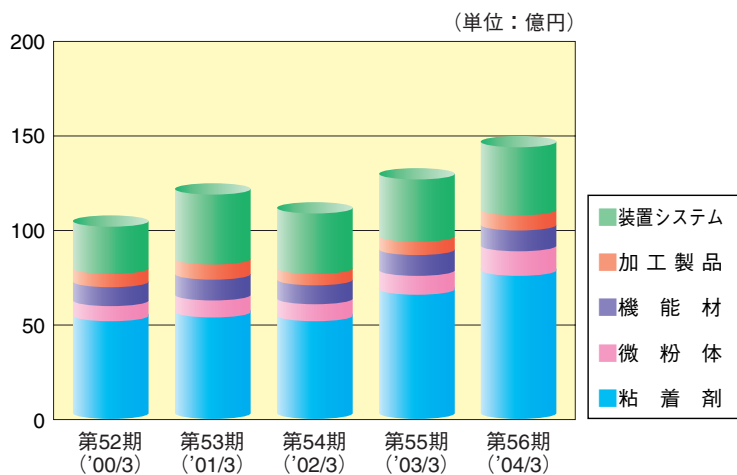


機能材

- 電子回路材料、ディスプレイ材料、情報記録材料の着実な伸び
- 売上高 11億20百万円
(対前年同期比7.5%増)



商品ユニット別売上高推移



トピックス

● 両面テープ用UVコーターの設置

当社が開発した無溶剤UV硬化アクリル粘着剤（SKダインスロップ）を使用した強接着肉厚両面テープを量産化するために、UV照射型コーターを狭山事業所に設置します。（平成16年6月設置予定）

● 立体自動倉庫の建設

狭山事業所効率化のため、製品・原料を集約収納出来る立体自動倉庫を建設します。
（平成16年9月完成予定）

● 公募増資

当社グループによるグローバルな事業の展開ならびに生産能力・研究開発力の更なる強化・充実を図るために、平成16年2月と3月に、合計115万株の公募ならびに第三者割当増資を行いました。

● 子会社「狭山綜研株」の設立

当社の重要な中核部門である化成品（ケミカルズ）の製造・物流部門について、より機動的な工場経営を行わせるために、平成16年4月に、分割による子会社「狭山綜研株」を設立しました。

● 米国現地法人の設立

粘着剤事業の拡大を図る目的で、平成16年3月に、米国における粘着剤等の販売を行う「Soken Chemical America, Inc.」をジョージア州に設立しました。

● 営業の一部譲渡（装置システム [オリジナル] 事業）

装置システム事業の効率化を図り、経営上のメリットを追求するために、平成16年4月に、装置システム [オリジナル] 事業を綜研テクニクス株に譲渡しました。

● 強接着肉厚両面テープ（NSシリーズ）の発売開始

環境にやさしく、接着性・信頼性に優れた高接着両面テープの発売を平成15年12月から開始しました。建材、鋼板の骨材との接着、自動車外装部品（サイドバイザー・各種モール・銘板）との固定等に使用されます。



（強接着肉厚両面テープ）

設備投資・資金調達の状況

設備投資の状況

[投資総額 11億78百万円]

（完成した主なもの）

（投資額）

- 綜研化学（蘇州） 微粉体・機能材生産設備 4億92百万円
- 浜岡事業所 製造棟増設 2億66百万円
- 浜岡事業所 15KL反応缶設備 1億33百万円

資金調達の状況

当期中においては、短期資金はコミットメントライン・シンジケーションによる借入により柔軟な資金調達をしておりますが、来期に実施を計画しております設備投資資金等への充当を目的として、新株発行による増資を行いました。

（期日）

（資金調達額）

- 公募 平成16年2月 13億36百万円
- 第三者割当 平成16年3月 2億円

連結貸借対照表

(単位：千円)

■資産の部

科 目	第56期	第55期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金	額
流 動 資 産	9,237,629	7,113,158
現金及び預金	2,574,825	1,033,927
受取手形及び売掛金	4,840,871	4,435,041
たな卸資産	1,425,106	1,070,218
繰延税金資産	248,766	225,807
その他	149,836	353,646
貸倒引当金	△ 1,775	△ 5,482
固 定 資 産	5,677,834	4,889,347
有形固定資産	3,986,510	3,307,070
建物及び構築物	2,410,622	1,750,926
機械及び装置	766,057	711,510
土地	701,515	663,012
その他	108,315	181,620
無形固定資産	65,576	54,739
投資その他の資産	1,625,747	1,527,537
投資有価証券	440,390	278,051
関係会社株式及び出資金	634,517	716,776
繰延税金資産	304,596	264,527
その他	246,242	268,182
繰延資産	0	7,973
資 産 合 計	14,915,464	12,010,479

■負債及び資本の部

科 目	第56期	第55期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金	額
流 動 負 債	6,792,506	6,328,556
支払手形及び買掛金	3,806,699	3,198,176
短期借入金	751,552	1,530,000
1年以内返済の長期借入金	937,550	395,800
未払法人税等	375,484	334,399
その他	921,219	870,180
固 定 負 債	2,786,589	2,399,832
長期借入金	1,967,973	1,687,509
退職給付引当金	723,925	630,657
役員退職慰労引当金	94,690	81,665
負 債 合 計	9,579,096	8,728,388
少 数 株 主 持 分	26,300	14,704
資 本 金	1,359,413	590,063
資本剰余金	1,401,073	633,103
利益剰余金	2,410,831	1,866,991
その他有価証券評価差額金	81,845	△ 4,855
為替換算調整勘定	65,924	185,316
自己株式	△ 9,020	△ 3,233
資 本 合 計	5,310,068	3,267,386
負債、少数株主持分及び資本合計	14,915,464	12,010,479

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第56期	第55期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	金 額	金 額
営業収益		
売上高	14,369,768	12,640,440
営業費用		
売上原価	9,971,559	8,735,212
販売費及び一般管理費	3,291,672	3,054,299
営業利益	1,106,536	850,928
営業外収益	95,670	100,464
営業外費用	132,968	153,448
経常利益	1,069,238	797,944
特別利益	26,404	10
特別損失	38,731	72,436
税金等調整前当期純利益	1,056,911	725,517
法人税・住民税及び事業税	518,368	496,324
法人税等調整額	△ 122,058	△ 176,647
少数株主利益	13,195	6,079
当期純利益	647,405	399,761

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第56期	第55期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	633,103	633,103
資本剰余金増加高	767,970	—
増資による新株発行	767,970	—
資本剰余金期末残高	1,401,073	633,103
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,866,991	1,527,806
利益剰余金増加高	647,640	399,761
当期純利益	647,405	399,761
その他	234	—
利益剰余金減少高	103,801	60,575
配当金	77,901	59,975
役員賞与	25,900	600
利益剰余金期末残高	2,410,831	1,866,991

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第56期	第55期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,053	888,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208,001	△ 390,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,860	△ 858,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18,014	△ 2,661
現金及び現金同等物の増減額	1,540,898	△ 362,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,927	1,396,743
現金及び現金同等物の期末残高	2,574,825	1,033,927

貸借対照表

(単位：千円)

■資産の部

科 目	第56期	第55期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金 額	
流 動 資 産	7,216,196	5,401,582
現金及び預金	2,113,043	403,012
受取手形及び売掛金	3,686,154	3,692,908
たな卸資産	796,069	868,181
繰延税金資産	191,612	187,185
そ の 他	430,565	255,394
貸倒引当金	△ 1,250	△ 5,100
固 定 資 産	5,603,039	5,123,721
有形固定資産	3,505,974	3,212,090
建物及び構築物	1,856,183	1,733,562
機械装置及び運搬具	784,039	715,522
土 地	701,515	663,012
そ の 他	164,235	99,992
無形固定資産	58,898	46,709
投資その他の資産	2,038,166	1,864,921
投資有価証券	439,892	278,051
関係会社株式及び出資金	1,161,688	1,137,171
繰延税金資産	249,370	236,907
そ の 他	187,215	212,789
資 産 合 計	12,819,235	10,525,304

■負債及び資本の部

科 目	第56期	第55期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	金 額	
流 動 負 債	5,213,194	5,413,696
支払手形及び買掛金	2,443,828	2,442,433
短 期 借 入 金	680,000	1,530,000
1年以内返済の長期借入金	937,550	395,800
未払金及び未払費用	756,453	626,850
そ の 他	395,362	418,612
固 定 負 債	2,431,968	2,045,331
長 期 借 入 金	1,700,200	1,387,750
退職給付引当金	646,050	582,056
役員退職慰労引当金	85,717	75,525
負 債 合 計	7,645,162	7,459,028
資 本 金	1,359,413	590,063
資 本 剰 余 金	1,401,073	633,103
利益剰余金	2,340,790	1,851,197
(うち当期純利益)	(592,494)	(368,921)
その他有価証券 評価差額金	81,815	△ 4,855
自 己 株 式	△ 9,020	△ 3,233
資 本 合 計	5,174,072	3,066,275
負 債 ・ 資 本 合 計	12,819,235	10,525,304

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第56期	第55期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額
営 業 収 益		
売 上 高	11,452,307	11,215,923
営 業 費 用		
売 上 原 価	7,595,001	7,541,024
販売費及び一般管理費	3,021,474	2,990,803
営 業 利 益	835,832	684,095
営 業 外 収 益	193,999	174,478
営 業 外 費 用	123,466	150,250
経 常 利 益	906,364	708,324
特 別 利 益	8,346	610
特 別 損 失	38,731	68,354
税引前当期純利益	875,978	640,579
法人税・住民税及び事業税	359,383	410,824
法人税等調整額	△ 75,898	△ 139,165
当 期 純 利 益	592,494	368,921
前 期 繰 越 利 益	121,296	95,276
当 期 未 処 分 利 益	713,790	464,197

利益処分計算書

(単位：円)

科 目	第56期	第55期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	713,790,662	464,197,643
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	107,054,340	77,901,252
1株につき15円		
内訳		
(普通配当 13円)		
(記念配当 2円)		
(前期は1株につき13円)		
取 締 役 賞 与 金	30,000,000	25,000,000
研 究 開 発 積 立 金	200,000,000	100,000,000
別 途 積 立 金	230,000,000	140,000,000
次 期 繰 越 利 益	146,736,322	121,296,391

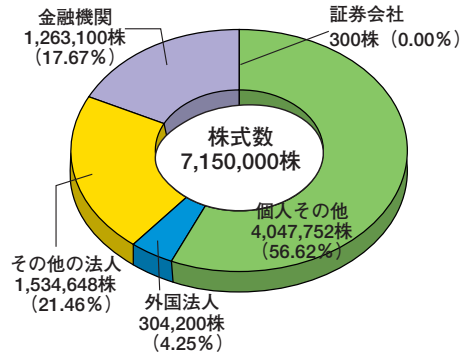
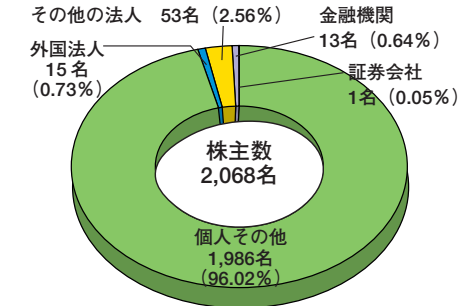
株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	24,000,000株
■ 発行済株式の総数	7,150,000株
■ 株主数	2,068名

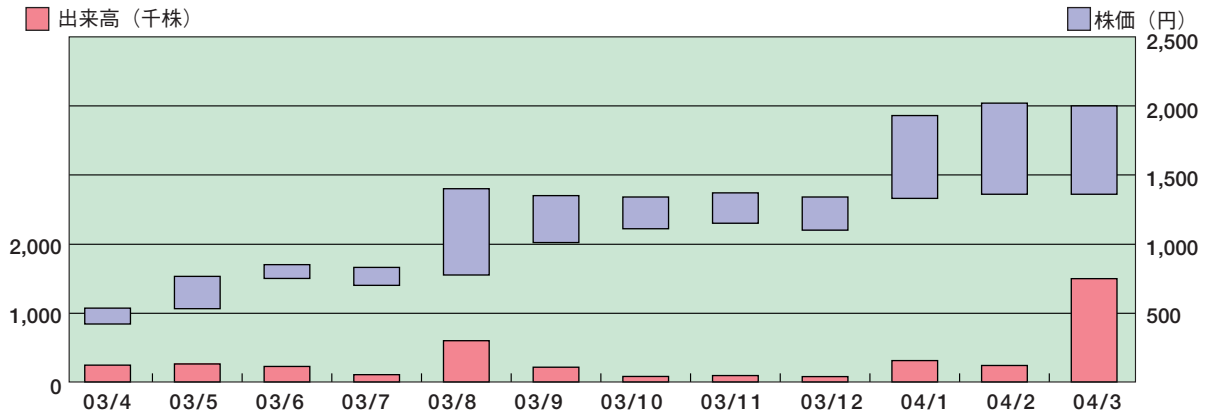
大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
綜研化学従業員持株会	631千株	8.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	350	4.95
東京中小企業投資育成株式会社	338	4.77
中島 幹	237	3.35
我部山 恒夫	201	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	140	1.98
株式会社三井住友銀行	135	1.91
株式会社みずほ銀行	120	1.69
住友信託銀行株式会社	110	1.55
椎名 美恵子	105	1.49

所有者別株式分布状況



株価（高値・安値）および株式出来高の推移



会社の状況

会社概要

社名 綜研化学株式会社

資本金 1,359,413千円

主要な事業内容

- ①ケミカルズ部門では、粘・接着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品等の開発、製造、販売を行っております。
- ②装置システム部門では、大型翼攪拌装置、自動制御システム等の製造、販売を行っております。

役員

役員（平成16年6月25日現在）

代表取締役社長	中 島 幹
常務取締役（海外事業推進室長）	大 岡 實
常務取締役（狭山事業所長）	鈴 木 秀 明
常務取締役（経理部長）	安 藤 隆 夫
取締役（海外事業推進室部長）	碓 井 章 徳
取締役（研究開発センター長）	川 瀬 進
取締役（企画室長）	齋 藤 浩
取締役（粘着剤営業部長）	日 向 芳 明
取締役（人事部長）	仲 谷 茂 樹
取締役（機能材部長）	池 田 裕 治
常任監査役（常勤）	小 林 迪 之
監査役	我部山 恒 夫
監査役	北 尾 哲 郎

（注）監査役 我部山恒夫氏ならびに北尾哲郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

事業所名	所在地
本社	東京都豊島区高田3-29-5
大阪営業所	大阪市北区堂島浜1-2-6 新ダイビル9階
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東1-13-1

従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	182名	1名増	41.3才	14.8年
女子	26名	6名減	35.2才	11.7年
合計または平均	208名	5名減	40.6才	14.4年

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
綜研テクニックス株式会社	50百万円	90%	化学産業設備の更新・改善工事およびメンテナンスならびに製造装置・機器等の製造販売業務
浜岡綜研株式会社	20百万円	100%	粘着剤等の製造・販売および物流業務
狭山綜研株式会社	20百万円	100%	ケミカルズ製品の製造・物流および販売等
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd (綜研化学シンガポール株式会社)	76万シンガポールドル	100%	東南アジア地域における粘着加工製品等の販売
綜研化学(蘇州)有限公司(Suzhou Soken Chemical Co.,Ltd.)	390万米ドル	100%	中華人民共和国を含む東南アジア地域における粉体・機能材等の製造・販売
Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社)	20万米ドル	100%	米国の粘着テープメーカーおよび粘着加工業者への粘着剤販売

株主メモ

決 算 日 3月31日
利益配当金支払確定日 3月31日
中間配当金支払確定日 なお、中間配当を実施するときの
支払確定日は9月30日です。
定 時 株 主 総 会 毎年 6 月
名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先) 住所変更等用紙のご請求 0120-175-417
その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数 100株
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

ホームページのご案内



投資家の皆様向けページにて、株価情報、業績の概要、決算短信、プレスリリースなどの情報を掲載しております。



当社のホームページにて会社概要・業務内容や製品紹介など、当社をご理解していただくための情報を掲載しております。

—URL : <http://www.soken-ce.co.jp>—



本社 〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番 5 号
TEL : 03-3983-3171 FAX : 03-3988-9216
URL : <http://www.soken-ce.co.jp>